

ご 案 内

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当センターの講習につきまして下記のとおりご案内申し上げますので、受講者の
派遣方につきまして格別のご高配を賜りたくお願い申し上げます。

令和3年度

宅 地 造 成 技 術 講 習

(都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく国土交通大臣登録講習)

国土交通大臣登録講習機関（登録番号第1号）
一般財団法人 全国建設研修センター

本講習は、国土交通省令に基づく登録講習機関（登録番号第1号）として一般財団法人 全国建設研修センターが実施するもので、都市計画法第31条及び宅地造成等規制法第9条第2項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地造成及び宅地開発に必要な技術等について学識・経験豊富な講師陣により、宅地に関する技術と知識を修得することを目的とした総合的な技術講習です。

本講習を修了し、宅地造成等について10年以上の実務経験があれば、土木・建築・都市計画又は造園に関する学校の専門課程を卒業されていない方でも、上記設計者の資格を取得することができます。

宅地造成及び宅地開発事業に携わる方にとって、有効な講習となっておりますので、この機会に奮ってご参加ください。

【講習期間】 令和3年7月5日(月)～7月9日(金) 5日間
【講習場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296
<https://www.jctc.jp/>

当センターホームページよりインターネットで講習の申込みができます。

一般社団法人 建設コンサルタント協会の継続教育(CPD)認定プログラム (昨年度単位数 34.00)

※受講経費の助成制度がある道県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります。)

北海道・青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・熊本・大分・宮崎の20道県。
詳細は、各道県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

令和3年度 宅地造成技術講習実施要領

1. 目的 都市計画法第31条及び宅地造成等規制法第9条第2項に定める設計者の資格を取得しようとする者を対象に、宅地造成及び宅地開発に関する必要な技術と知識を修得する。
2. 対象者 宅地造成及び宅地開発事業に携わる者
3. 定員 60名
4. 講習期間 令和3年7月5日(月)～7月9日(金) 5日間
5. 集合日時 7月5日(月) 9時00分までに研修会館に集合してください。
※全寮制を取り止め、通学制とします。
※当分の間、研修期間中に体温の測定をします。その際37.5℃以上の発熱が確認された場合は、当該研修の受講をお断りさせていただきますのでご了承願います。
※マスク持参のお願い(各自マスクを持参していただきますようお願いいたします。)
6. 教科目、講師及び講習場所 (4ページ以降参照)
7. 申込先及び問い合わせ先
一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 講習担当：久保寺、石田
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
※申込はインターネット、郵送、FAXいずれでも受け付けています。
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296
8. 宿泊について 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため宿泊施設を閉鎖しております。
9. 講習会費及び納入先
(1) 講習会費 72,000円 (1人当たり、消費税含)
(2) 講習会費納入先
三菱UFJ銀行 新宿支店
普通預金 No.0000316
一般財団法人 全国建設研修センター
理事 長 伊藤 淳
新型コロナウイルスへの対応として、受講終了後一箇月以内にお振込みください。
※1 振込手数料はご負担ください。
※2 お振込みの際は「振込依頼人名」等の頭に、受講通知書等に記載されている「申込番号」を入力してください。
※3 当日持参も可能です。
10. 申込締切日 令和3年6月28日(月)
定員に達した場合は、申込期間中でも締切りますのでお早めにお申し込みください。
11. 考査の実施
考査は、講習最終日(7月9日)に講習会場で実施します。
なお、考査の実施に際しては、テキスト、ノート及び電卓を使用することができます。

12. 考査問題及び正解の公表

考査問題及び正解は、当センターホームページで令和3年8月2日(月)午前9時から8月31日(火)午後5時まで公表します。

13. 考査結果の通知及び修了認定基準の公表

全ての講義を受け、考査に合格することにより講習修了者となります。

考査結果は、令和3年10月8日(金)付け、本人あて文書で通知します。

また、修了認定基準につきましては、当センターホームページで令和3年10月8日(金)午前9時から11月5日(金)午後5時まで公表します。

※なお、個人の得点等に関する問い合わせには、一切応じられません。

※本講習修了者は、地盤品質判定士協議会が実施する「地盤品質判定士検定試験」の受験資格が得られます。

14. 写 真 票 (写真の貼付されたもの)

写真票は申込受付後、事前に送付いたしますので、写真(縦5.5cm×横4.0cm)を貼付して講習当日に持参してください。

15. そ の 他

(1) ご持参いただくもの

筆記用具、関数機能付き電卓、共済組合員証又は健康保険証、雨具等

(2) 講習受講中の服装及び履物は、講習にふさわしい常識的なものを着用してください。

(3) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込 500円)の販売を行います。

支払いは、直接販売員へお願いします。

令和3年度 宅地造成技術講習 時間割

講義日時	講義時間	教 科 目	講 師
7/5 (月)	8:30～ 9:00	受 付	
	9:00～ 9:30	オリエンテーション	
	9:30～12:30	3.0h 宅地開発の計画	日本大学 理工学部 土木工学科 教授 博士(工学) 大 沢 昌 玄
	12:30～13:30	昼休み	
	13:30～16:00	2.5h 都市計画法	国土交通省 都市局 都市計画課 開発調整係長 長谷川 佑 太
16:10～17:40	1.5h 宅地造成等規制法	国土交通省 都市局 都市安全課 企画専門官 井 上 洋 之	
7/6 (火)	9:00～11:00	2.0h 宅地造成と地盤工学	千葉工業大学 創造工学部 建築学科 教授 博士(工学) 鈴 木 比 呂 子
	11:10～14:00 (昼休み12:10～13:00)	2.0h 宅地造成における地盤調査	ソイルアンドロックエンジニアリング 株式会社 代表取締役 後 藤 政 昭
	14:10～16:40	2.5h 宅地造成における軟弱地盤対策 及び地盤の液状化	株式会社 不動テトラ 経営企画部長 橋 本 則 之
	16:50～18:20	1.5h 宅地開発と道路	一般社団法人 都市計画コンサルタント協会 専務理事 木 村 吉 晴
7/7 (水)	9:00～12:00	3.0h 宅地造成におけるのり面 及び擁壁の設計	有限会社 蓮岡技研 代表取締役 蓮 岡 澄 治
	12:00～13:00	昼休み	
	13:00～15:00	2.0h 開発許可・宅造許可申請の実務	和歌山県 県土整備部 都市住宅局 都市政策課 景観・公園班 主 査 有 邊 貴 彦
	15:10～18:10	3.0h 宅地造成における施工計画と整地工事	株式会社 URリンクージ 都市整備本部 統括部長(工事総括) 人 見 孝
7/8 (木)	9:00～10:30	1.5h 宅地開発と環境アセスメント	新日本開発工業 株式会社 顧 問 広 川 宗 生
	10:40～15:30 (昼休み12:10～13:00)	4.0h 宅地開発における雨水流出抑制対策	三井共同建設コンサルタント 株式会社 顧 問 野 村 茂 夫
	15:40～18:10	2.5h 宅地開発と下水道	株式会社 URリンクージ 取締役 都市整備本部長 間 下 滋
7/9 (金)	9:00～10:00	1.0h 宅地開発と都市計画	日本大学 理工学部 土木工学科 教授 博士(工学) 中 村 英 夫
	10:10～12:10	2.0h 宅地災害と宅地防災対策	株式会社 URリンクージ 都市整備本部 技術管理役 西 村 真 二
	12:10～13:00	昼休み	
	13:00～15:00	2.0h 考 査	

※教科目及び講師については変更することがあります。

※不測の事態が生じた場合、講義終了時刻が変更になることがあります。

<講習場所>

一般財団法人 全国建設研修センター

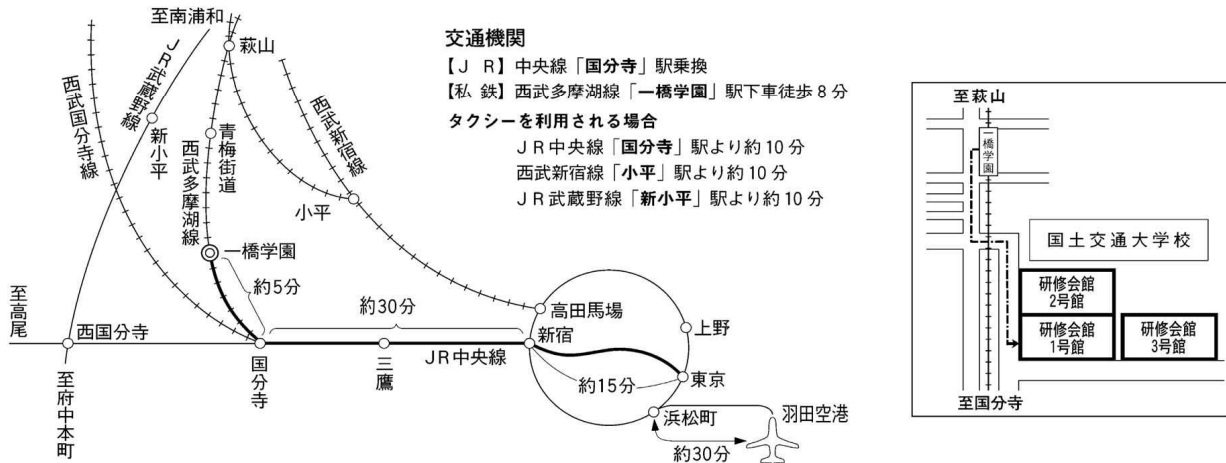
研修会館

※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042 (324) 5 3 1 5 (代)

<http://www.jctc.jp/>



令和3年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

新型コロナウイルス感染症の感染防止のための対応方針

- (1) 当センターの宿泊施設等の状況が、感染のリスクのある濃厚接触のおそれが避けられないため、全寮制を取り止め通学とする。
- (2) 感染リスクのある「人が密集していない」状況にするため、募集人数を減ずる。
- (3) 感染リスクのある「換気の悪い密閉空間」にしないため、講義の休憩時間等には必ず換気を行う。

令和3年度 宅地造成技術講習受講申込書

一般財団法人 全国建設研修センター

B303

ふりがな			生年月日	性別
氏名			昭和 平成 年 月 日生 (満 歳)	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女
最終学歴	<input type="checkbox"/> 大学院 <input type="checkbox"/> 大学 <input type="checkbox"/> 短大 <input type="checkbox"/> 高専 <input type="checkbox"/> 専門学校 <input type="checkbox"/> 高校 <input type="checkbox"/> その他 科卒業/修了			
宅地造成に関する経験年数	年 月	役職名	<input type="checkbox"/> 事務 <input type="checkbox"/> 技術	
勤務先	(勤務先名) 部 課 TEL			
勤務先種別	<input type="checkbox"/> 国、地方公共団体 <input type="checkbox"/> 独立行政法人等 <input type="checkbox"/> 技術センター、財団、社団 <input type="checkbox"/> 建設業者 <input type="checkbox"/> コンサルタント <input type="checkbox"/> その他			
勤務先所在地	〒			
e-mail	@			
講習会費納入方法	<input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 持参			

※申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報、講習を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、講習の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

受講者派遣機関名

〒 TEL

所在地

派遣事務担当者
所属・氏名